



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 戴 正 呉
問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部 経理部長 (氏名) 岸 昭彦 TEL 072-282-1221
定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（平成28年3月期連結業績は百万円未満四捨五入、その他は百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,050,639	△16.7	62,454	—	25,070	—	△24,877	—
28年3月期	2,461,589	△11.7	△161,967	—	△192,460	—	△255,972	—

（注）包括利益 29年3月期 △21,703百万円（-%） 28年3月期 △296,714百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△6.86	—	△19.8	1.5	3.0
28年3月期	△154.64	—	—	△10.9	△6.6

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △18,667百万円 28年3月期 1,493百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,773,682	307,801	16.6	15.41
28年3月期	1,570,672	△31,211	△2.7	△161.79

（参考）自己資本 29年3月期 294,154百万円 28年3月期 △43,050百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	127,231	△90,677	272,199	453,477
28年3月期	△18,866	△40,513	△15,360	149,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）現時点において、平成29年3月期及び平成30年3月期の1株当たり配当金は未定です。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述する「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当社を取り巻く事業環境・リスクを勘案し、現在策定中であり、5月26日に開催予定の中期経営計画説明会にて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）夏普科技(深セン)有限公司、除外 3社（社名）Eurocopy Vehicle Leasing Limited、
10T Holdings PLC、
Sharp Electronics Manufacturing
Company of America, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	4,983,165,584株	28年3月期	1,701,214,887株
29年3月期	10,556,161株	28年3月期	10,536,390株
29年3月期	3,710,331,087株	28年3月期	1,690,699,765株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,577,301	△18.1	36,288	—	34,922	—	△18,279	—
28年3月期	1,925,431	△10.7	△163,543	—	△171,141	—	△263,667	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△5.36	—
28年3月期	△159.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,473,283	298,918	20.3	16.19
28年3月期	1,289,082	△45,152	△3.5	△163.03

(参考) 自己資本 29年3月期 298,918 百万円 28年3月期 △45,152 百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 「3. 平成30年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、業績予想の記載はしていません。
- 当社は平成29年4月28日(金)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	0.00
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

C種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注)1 A種類株式の発行数は200,000株です。当社定款に定められた累積条項に従い、平成28年3月期期末配当金が累積しており、その総額は平成29年3月31日時点で4,242百万円です。また、当社定款に定められた優先配当条項による平成29年3月期期末配当金の金額は5,269百万円です。現時点において、これらの配当金に対する平成29年3月期の1株当たり配当金は未定です。
- 2 B種類株式を25,000株発行しておりましたが、平成28年8月12日、当社定款に基づき金銭を対価とする取得条項の行使により発行済の全株式を取得し(取得金額29,974百万円)、同年9月30日に全株式を消却いたしました。
- 3 C種類株式の発行数は11,363,636株です。配当の順位は普通株式と同順位です。当社定款に定められた配当条項により、C種類株式1株につき普通株式100株当たりの配当金相当額の配当を受け取ることができることとされています。現時点において、平成29年3月期の1株当たり配当金は未定です。
- 4 現時点において、A種類株式及びC種類株式の平成30年3月期の1株当たり配当金は未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や生産が持ち直し、雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復を続けました。また海外は、米国やユーロ圏で景気の回復が続く中、中国でも持ち直しの動きが見られるなど、引き続き回復基調での推移となりました。

当社グループでは、モバイル型ロボット電話「RoBoHoN^{※1}」やプラズマクラスター空気清浄機「蚊取空清^{※2}」、お出かけに携帯できるコンパクトな洗浄機「超音波ウォッシャー^{※3}」、ウォーターオープン「ヘルシオ グリエ^{※4}」、コードレスサイクロン掃除機「RACTIVE Air」など、独自商品・特長デバイスの創出と販売強化に努めました。さらに、液晶材料の研究で培った技術をベースに開発した蓄冷材料を活用し、社内ベンチャー「テキオンラボ」で保冷バッグ^{※5}を開発するなど、新たな取り組みも進めました。また、今後の海外での事業拡大に向け、中国やASEAN向けの家電製品の開発強化を目的として、中国・深圳に家電製品の研究・開発センターを設立しました^{※6}。

当連結会計年度の業績は、エネルギーソリューション、ディスプレイデバイスなどの売上が減少したことにより、売上高が2兆506億円（前年度比16.7%減）となりました。営業利益は、健康・環境システム、エネルギーソリューション、ディスプレイデバイスなどが改善し、624億円（前年度は1,619億円の営業損失）となりました。経常利益は250億円（前年度は1,924億円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は248億円（前年度は2,559億円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当第4四半期連結会計期間（2017年1月～2017年3月）は、売上高が5,593億円（前年同期比7.9%増）、営業利益が435億円、経常利益が403億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が162億円となりました。黒字が継続するとともに、事業拡大に向けた取り組みの効果もあり、売上高が11四半期ぶりに前年同期を上回りました。

なお、鴻海精密工業グループとの戦略的提携に伴い、8月12日に第三者割当増資による新株式の発行を行ったことから、筆頭株主及び主要株主の異動がありました。

当連結会計年度の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

I o T通信

売上高は前年度比16.5%減の1,647億円となりました。携帯電話などの販売が減少しました。

健康・環境システム

売上高は、前年度比5.4%減の2,821億円となりました。空調機器や冷蔵庫などの販売が減少しました。

ビジネスソリューション

売上高は、前年度比10.5%減の3,177億円となりました。複合機の販売が減少しました。

カメラモジュール

売上高は、前年度比16.4%減の2,047億円となりました。カメラモジュールの販売が減少しました。

電子デバイス

売上高は、前年度比14.7%減の2,089億円となりました。センサモジュールの販売が減少しました。

エネルギーソリューション

売上高は、前年度比33.9%減の1,036億円となりました。国内で太陽電池の販売が減少しました。

ディスプレイデバイス

売上高は、前年度比22.5%減の8,420億円となりました。テレビ用大型液晶や中国スマートフォン向け中小型液晶の販売が減少しました。

② 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が、前連結会計年度末に比べ2,030億円増の1兆7,736億円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。なお、固定資産は、投資有価証券が減少したことなどにより247億円減の5,799億円となりました。負債合計は、長期借入金が増加する一方、短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,360億円減の1兆4,658億円となりました。また、純資産合計は、第三者割当増資の完了などにより、前連結会計年度末に比べ3,390億円増加し、3,078億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が1,272億円、投資活動による資金の減少が906億円、財務活動の結果、増加した資金は2,721億円となり、その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,039億円増の4,534億円となりました。

※1 小型で手軽に携帯できるモバイル型ロボット電話。詳細につきましては、2016年4月14日公表の「モバイル型ロボット電話『RoBoHoN(ロボホン)』の販売を開始」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160414-a.html>

※2 蚊の習性と空気清浄機の吸引力を利用し、薬剤を使わずに粘着式「蚊取りシート」で捕獲する蚊取り機能を搭載したプラズマクラスター空気清浄機。詳細につきましては、2016年3月17日公表の「プラズマクラスター空気清浄機『蚊取空清』を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160317-a.html>

※3 洗濯機や手洗いでは落ちにくい衣類や布製品の部分汚れを、毎秒約38,000回の超音波振動で弾き出して素早くキレイに落とす、超音波ウォッシャー。詳細につきましては、2016年8月4日公表の「超音波ウォッシャー<UW-A1>を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160804-a.html>

※4 「ヘルシオ」と同じ過熱水蒸気を用い、コンパクトかつ短時間で手軽に揚げ物・焼き物の加熱や調理ができるウォーターオープン専用機。詳細につきましては、2016年9月2日公表の「ウォーターオープン専用機「ヘルシオ グリエ」を発売」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/160902-a.html>

※5 独自技術の「蓄冷材料」を活用し開発した日本酒専用の保冷バッグ。詳細につきましては、2017年3月28日公表の「社内ベンチャー「テキオンラボ」で保冷バッグを新開発」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/170328-a.html>

※6 詳細につきましては、2017年1月20日公表の「中国・深圳に家電製品の研究・開発センターを新たに設立」をご覧ください。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/news/170120-b.html>

(2) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続き、各種経済対策による効果もあるため、緩やかな回復が続くと思われます。また、海外についても、全体としては回復の継続が見込まれます。しかしながら、米国における各種政策の動向、中国をはじめとするアジア諸国の経済情勢、英国EU離脱問題の影響、さらには多様な地政学的リスクなどには、留意する必要があります。

当社は、引き続き構造改革による経営の効率化を進めるとともに、成長軌道への転換を図ります。今後、全社員一丸となって、「家電メーカー」から「人に寄り添うI o T企業」へのトランスフォーメーションを推進し、事業拡大に取り組んでまいります。なお、平成30年3月期の業績見通しや具体的な施策については、5月26日の中期経営計画説明会にて説明する予定にしております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において引き続き、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況に対応すべく、平成28年8月12日に鴻海精密工業股份有限公司等へ第三者割当による新株発行を行ったことを受け、取締役社長に戴正呉を迎えた新たな経営体制に移行いたしました。

当連結会計年度は、前連結会計年度決算発表時に公表いたしました「早期黒字化に向けた3つの構造改革、①経営資源の最適化、②責任ある事業推進体制、③成果に報いる人事制度」の具体化に注力するとともに、新経営体制の発足に伴い、鴻海精密工業股份有限公司グループとのシナジーの発揮、重点事業への積極投資など、事業拡大に向けた取り組みへと軸足を移してまいりました。今後も、①技術への積極投資、②グローバルでのブランド強化、③新規事業の加速、の3つのテーマに沿って、反転攻勢に向けた競争力強化を図ることにより、2017年度通期における親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を目指してまいります。

資金面においては、第三者割当増資により総額3,888億円の新株式を発行したことにより、連結及び単体の債務超過は解消されました。シンジケートローン契約については、平成28年4月26日に主力行の(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行及び他の参加行の合意を得て契約更改を行い、平成28年8月12日には、主力2行との間で借入総額3,000億円のシンジケート・コミットメントラインを設定いたしました。

これらの諸施策により、継続的な支援のもと、資金不足となるリスクを回避し、財務基盤の安定化を図ることができ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないことから、P.14の(5)の「継続企業の前提に関する注記」には該当しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,399	482,117
受取手形及び売掛金	287,271	375,564
たな卸資産	184,313	217,892
その他	224,325	126,697
貸倒引当金	△5,349	△8,562
流動資産合計	965,959	1,193,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	643,926	625,139
機械装置及び運搬具	1,244,065	1,155,188
工具、器具及び備品	275,678	250,872
土地	85,352	95,760
建設仮勘定	7,916	18,434
その他	54,386	50,901
減価償却累計額	△1,960,118	△1,846,683
有形固定資産合計	351,205	349,614
無形固定資産		
ソフトウェア	34,282	28,856
その他	7,358	13,503
無形固定資産合計	41,640	42,359
投資その他の資産		
投資有価証券	166,427	151,270
退職給付に係る資産	2,221	299
その他	45,421	38,940
貸倒引当金	△2,259	△2,548
投資その他の資産合計	211,810	187,962
固定資産合計	604,655	579,936
繰延資産		
社債発行費	58	36
繰延資産合計	58	36
資産合計	1,570,672	1,773,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,556	306,007
電子記録債務	66,131	44,560
短期借入金	612,593	113,534
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払費用	138,470	139,523
賞与引当金	12,614	21,137
製品保証引当金	18,718	18,930
販売促進引当金	26,120	15,913
事業構造改革引当金	7,786	4,069
買付契約評価引当金	57,124	48,618
その他	202,750	89,342
流動負債合計	1,374,862	801,637
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	40,251	490,333
退職給付に係る負債	117,341	110,074
その他	29,429	23,836
固定負債合計	227,021	664,243
負債合計	1,601,883	1,465,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	5,000
資本剰余金	222,457	576,792
利益剰余金	△123,644	△148,597
自己株式	△13,899	△13,902
株主資本合計	85,414	419,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,634	14,474
繰延ヘッジ損益	△843	39
為替換算調整勘定	△38,456	△44,355
退職給付に係る調整累計額	△100,799	△95,296
その他の包括利益累計額合計	△128,464	△125,138
非支配株主持分	11,839	13,646
純資産合計	△31,211	307,801
負債純資産合計	1,570,672	1,773,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,461,589	2,050,639
売上原価	2,228,277	1,666,784
売上総利益	233,312	383,854
販売費及び一般管理費	395,279	321,400
営業利益又は営業損失(△)	△161,967	62,454
営業外収益		
受取利息	912	887
受取配当金	965	1,358
固定資産賃貸料	3,808	3,791
為替差益	4,981	—
持分法による投資利益	1,493	—
その他	9,027	6,750
営業外収益合計	21,186	12,787
営業外費用		
支払利息	18,721	6,394
為替差損	—	3,329
持分法による投資損失	—	18,667
その他	32,958	21,780
営業外費用合計	51,679	50,171
経常利益又は経常損失(△)	△192,460	25,070
特別利益		
固定資産売却益	15,954	3,295
投資有価証券売却益	1,939	3,215
訴訟損失引当金戻入額	2,046	—
持分変動利益	—	1,112
受取和解金	8,490	6,278
特別利益合計	28,429	13,901
特別損失		
固定資産除売却損	1,990	4,390
減損損失	24,748	34,668
投資有価証券評価損	125	500
事業構造改革費用	38,165	—
訴訟損失引当金繰入額	2,038	—
関係会社清算損	25	—
特別損失合計	67,091	39,559
税金等調整前当期純損失(△)	△231,122	△587
法人税、住民税及び事業税	18,401	20,137
法人税等調整額	3,663	3,600
法人税等合計	22,064	23,738
当期純損失(△)	△253,186	△24,325
非支配株主に帰属する当期純利益	2,786	551
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△255,972	△24,877

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△253,186	△24,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,066	2,837
繰延ヘッジ損益	△1,623	882
為替換算調整勘定	△21,393	△6,151
退職給付に係る調整額	△21,227	5,539
持分法適用会社に対する持分相当額	△351	△485
その他の包括利益合計	△43,528	2,621
包括利益	△296,714	△21,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△298,114	△21,550
非支配株主に係る包括利益	1,400	△152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,885	95,945	△87,448	△13,893	116,489
当期変動額					
新株の発行	112,500	112,500			225,000
資本金から剰余金への振替	△233,885	233,885			—
欠損填補		△219,781	219,781		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△255,972		△255,972
持分法の適用範囲の変動			△5		△5
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△90			△90
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△2		3	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△121,385	126,512	△36,196	△6	△31,075
当期末残高	500	222,457	△123,644	△13,899	85,414

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,569	780	△18,106	△79,566	△86,323	14,349	44,515
当期変動額							
新株の発行							225,000
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△255,972
持分法の適用範囲の変動							△5
連結子会社株式の取得による 持分の増減							△90
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,065	△1,623	△20,350	△21,233	△42,141	△2,510	△44,651
当期変動額合計	1,065	△1,623	△20,350	△21,233	△42,141	△2,510	△75,726
当期末残高	11,634	△843	△38,456	△100,799	△128,464	11,839	△31,211

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	222,457	△123,644	△13,899	85,414
当期変動額					
新株の発行	194,405	194,405			388,811
資本金から剰余金への振替	△189,905	189,905			—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△24,877		△24,877
連結範囲の変動			△76		△76
自己株式の取得				△29,978	△29,978
自己株式の処分		△0		1	0
自己株式の消却		△29,974		29,974	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,500	354,335	△24,954	△2	333,878
当期末残高	5,000	576,792	△148,597	△13,902	419,292

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,634	△843	△38,456	△100,799	△128,464	11,839	△31,211
当期変動額							
新株の発行							388,811
資本金から剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△24,877
連結範囲の変動							△76
自己株式の取得							△29,978
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,840	882	△5,899	5,503	3,326	1,807	5,133
当期変動額合計	2,840	882	△5,899	5,503	3,326	1,807	339,012
当期末残高	14,474	39	△44,355	△95,296	△125,138	13,646	307,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△231,122	△587
減価償却費	76,724	68,235
受取利息及び受取配当金	△1,877	△2,246
支払利息	18,721	6,394
固定資産除売却損益 (△は益)	△13,964	1,095
減損損失	24,748	34,668
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,939	△3,215
事業構造改革費用	38,165	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,493	18,667
訴訟損失引当金繰入額	2,038	—
訴訟損失引当金戻入額	△2,046	△200
持分変動利益	—	△1,112
受取和解金	△8,490	△6,278
売上債権の増減額 (△は増加)	98,449	△83,914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,503	△27,446
未収入金の増減額 (△は増加)	36,538	105,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,230	71,163
未払費用の増減額 (△は減少)	△27,380	2,785
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	2,469	△8,505
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	28,352	△9,101
その他	△16,450	△22,344
小計	37,716	143,986
利息及び配当金の受取額	2,978	3,605
利息の支払額	△18,770	△5,685
退職特別加算金の支払額	△22,566	—
和解金の受取額	8,145	5,943
和解金の支払額	△2,983	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,386	△20,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,866	127,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,241	△28,832
定期預金の払戻による収入	22,394	26,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△220	△9,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,789	741
有形固定資産の取得による支出	△46,364	△77,397
有形固定資産の売却による収入	24,183	3,818
投資有価証券の取得による支出	△501	△17,099
投資有価証券の売却による収入	724	18,718
その他	△18,277	△7,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,513	△90,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り金の受入れによる収入	100,000	—
預り金の払出しによる支出	—	△100,000
引出制限及び使途制限付預金の預入による支出	△100,000	—
引出制限及び使途制限付預金の引出による収入	—	100,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△176,937	△367,114
長期借入れによる収入	3	328,675
長期借入金の返済による支出	△55,015	△19,204
社債の償還による支出	△4,132	△21,812
種類株式の発行による収入	224,606	99,624
普通株式の発行による収入	—	287,495
自己株式の取得による支出	△10	△29,978
その他	△3,875	△5,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,360	272,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,939	△4,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,678	304,310
現金及び現金同等物の期首残高	232,211	149,533
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△365
現金及び現金同等物の期末残高	149,533	453,477

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である14年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

この結果、従来 of 費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益は5,530百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、新体制の発足に伴い、輝けるグローバルブランドを目指し、一日も早く黒字化を実現し当社を確かな成長軌道へと導くため、平成28年8月27日付で「分社化経営」を狙いとした全社組織の大幅な見直しを行っており、各事業本部及びカンパニーは傘下の組織及び取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部及びカンパニーを基礎としたセグメントから構成されており、「I o T通信」、「健康・環境システム」、「ビジネスソリューション」、「カメラモジュール」、「電子デバイス」、「エネルギーソリューション」及び「ディスプレイデバイス」の7つを報告セグメントとし、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売を主な事業としております。

各報告セグメントの主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名
I o T通信	携帯電話機、タブレット端末、電子辞書、電卓、ファクシミリ、電話機、ネットワーク制御ユニット等
健康・環境システム	冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿機、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器等
ビジネスソリューション	POSシステム機器、電子レジスタ、業務プロジェクター、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機、各種オプション・消耗品、各種ソフトウェア、F A機器、洗浄機等
カメラモジュール	カメラモジュール、カメラモジュール製造設備等
電子デバイス	センサーモジュール、近接センサ、埃センサ、CMOS・CCDセンサ、半導体レーザ、車載カメラ等
エネルギーソリューション	太陽電池、蓄電池等
ディスプレイデバイス	液晶カラーテレビ、ブルーレイディスクレコーダー、IGZO液晶ディスプレイモジュール、CGシリコン液晶ディスプレイモジュール、アモルファスシリコン液晶ディスプレイモジュール等

なお、第1四半期連結累計期間において、当社グループの報告セグメントは、「コンシューマーエレクトロニクス」、「エネルギーソリューション」、「ビジネスソリューション」、「電子デバイス」及び「ディスプレイデバイス」の5区分としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「I o T通信」、「健康・環境システム」、「ビジネスソリューション」、「カメラモジュール」、「電子デバイス」、「エネルギーソリューション」及び「ディスプレイデバイス」の7区分に変更しております。主な変更点として、従来の「コンシューマーエレクトロニクス」に含まれていたデジタル情報家電は、変更後の区分において「ディスプレイデバイス」、携帯電話などは「I o T通信」、冷蔵庫などの白物家電は「健康・環境システム」

にそれぞれ含まれております。また、従来の「電子デバイス」を「カメラモジュール」と「電子デバイス」に区分して分割しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の7区分により作成したものを記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために適用した会計方針と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「IoT通信」において520百万円、「健康・環境システム」において1,087百万円、「ビジネスソリューション」において856百万円、「カメラモジュール」において128百万円、「電子デバイス」において430百万円、「エネルギーソリューション」において389百万円、「ディスプレイデバイス」において1,757百万円、「調整額」において359百万円それぞれ増加しております。

③ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	I o T通信	健康・環境システム	ビジネスソリューション	カメラモジュール	電子デバイス	エネルギーソリューション	ディスプレイデバイス	計
売上高								
外部顧客への売上高	197,342	296,072	348,451	241,593	216,429	155,422	1,006,280	2,461,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	2,129	6,745	3,448	28,559	1,412	80,393	122,751
計	197,407	298,201	355,196	245,041	244,988	156,834	1,086,673	2,584,340
セグメント利益又は損失(△)	14,505	11,750	35,814	9,110	△7,619	△18,425	△177,258	△132,123

(単位：百万円)

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	2,461,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	△122,751	—
計	△122,751	2,461,589
セグメント利益又は損失(△)	△29,844	△161,967

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△29,844百万円には、セグメント間取引消去△89百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△29,079百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	I o T通信	健康・環境 システム	ビジネスソ リューション	カメラ モジュール	電子 デバイス	エネルギーソ リューション	ディスプレイ デバイス	計
売上高								
外部顧客への売上高	163,814	281,505	310,169	201,377	186,475	102,810	804,489	2,050,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	963	672	7,611	3,361	22,425	859	37,521	73,415
計	164,777	282,177	317,780	204,738	208,900	103,669	842,010	2,124,054
セグメント利益	16,303	29,907	22,536	1,307	6,747	2,209	3,552	82,564

(単位：百万円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	2,050,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△73,415	—
計	△73,415	2,050,639
セグメント利益	△20,109	62,454

(注) 1 セグメント利益の調整額△20,109百万円には、セグメント間取引消去1,139百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,731百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	△161.79円	15.41円
1株当たり当期純損失(△)	△154.64円	△6.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△255,972	△24,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	5,478	5,353
(うち優先配当額(百万円))	(5,478)	(5,353)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△261,450	△30,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,690,699	4,409,631
(うち普通株式(千株))	(1,690,699)	(3,710,331)
(うち普通株式と同等の株式(千株))	(—)	(699,300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種種類株式 200,000株 B種種類株式 25,000株	A種種類株式 200,000株

2. C種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。